農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

小山市長 浅野 正富

市町村名 (市町村コード)	小山市 (09208)
地域名 (地域内農業集落名)	生井地区 (藤塚、中坪、追切、折本、本宿、檜木、生良、上生井、西生井北、西生井南、東生井、白鳥)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月16日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

アンケート結果を確認する限りにおいて、当地区では60代、70代以上が全体の7割近くを占め高齢化が進んでいる。世代交代を検討する必要があるが、後継者が不足している。

【地域の基礎的データ】

農家人口:569人、アンケート回答者数:245人(うち60歳以上の高齢者167人)

主要作物:米(従来農法:水稲) その他作物:麦(ビール麦、小麦)、ブロッコリー、レタス、大豆

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地区の主要農産物は米(水稲)・麦である。一部は無農薬に取り組んでいる。農地の集積・集約化については以前から積極的に進めており、主要作物の生産性の向上に努めている。また若い担い手がドローンによる直播を試験的に実施し、米作の高収益化につながるような新たな技術について模索している。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	572.40 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	572.40 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域内の農振農用地を本計画の区域とする。

※公共事業(道路や調整池の設置等)による地域計画の変更については、当該事業の対象区域の確定後に行うこととする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
個人で少しずつ農地の集約を進めている人はいるが、今後は農業委員や、地元農家の有志が一体となって協議をすすめ、分散地の解消を目指していく。 具体的には離農希望者の農地から検討・交渉を進め、拡張希望農家への貸出し、売買等を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
必要に応じて農地法第3条または農地中間管理機構の活用を使い分けることとする。
(3)基盤整備事業への取組方針
現行の水路(用水路・排水路)は老朽化が激しく修繕が必要であるため、再整備を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
現状特に方針を定めていない
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
今までは、農機具の貸し借り、農作業の手伝いなどは地区内で協力し合って賄ってきた。今後も特に活用する予定はない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシ、タヌキによる被害が多い。鳥獣被害対策協議会を設立している集落については、協議会活動として集落ぐるみでイノシシ対策を行う。
- ②減農薬・減肥料による米作りに取り組んでおり、ブランド化を推進している。
- ③一部の農家では、畜産農家と契約し、糞とたい肥のトレードを実行している。